

2022年4－6月期GDP 1次速報後のGDPギャップの推計結果について

1. 2022年4－6月期のGDP 1次速報を反映したGDPギャップ（注1～2）の推計結果は▲3.1%となった（図1～2、表1）。

（注1）GDPギャップ＝（実際のGDP－潜在GDP）/潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの大きさについては、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー（DP/17－3）及び今週の指標 No. 1278 を参照のこと。

（注2）2020年1－3月期以降の経済データは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政策的な経済活動の抑制を行った影響等から、非循環的な振れが生じているとみられる。この間のデータを含めて推計を行うと、推計手法の特性もあいまって、全要素生産性及び労働投入量が過去に遡及して大きく歪んでしまう問題が生じる。このため、これらの推計に関しては、次の処理を行っている。

- ・全要素生産性は、2022年4－6月期までのデータを基に2022年7－9月期以降をトレンドで延伸し推計。
- ・労働投入量は、2020年4－6月期以降の潜在的な労働参加率と労働時間を同年1－3月期の値で固定して推計。

なお、これらの処理については、感染症の影響がある程度収束した後に遡及計算を行う予定としている。

図1 GDPギャップの推移

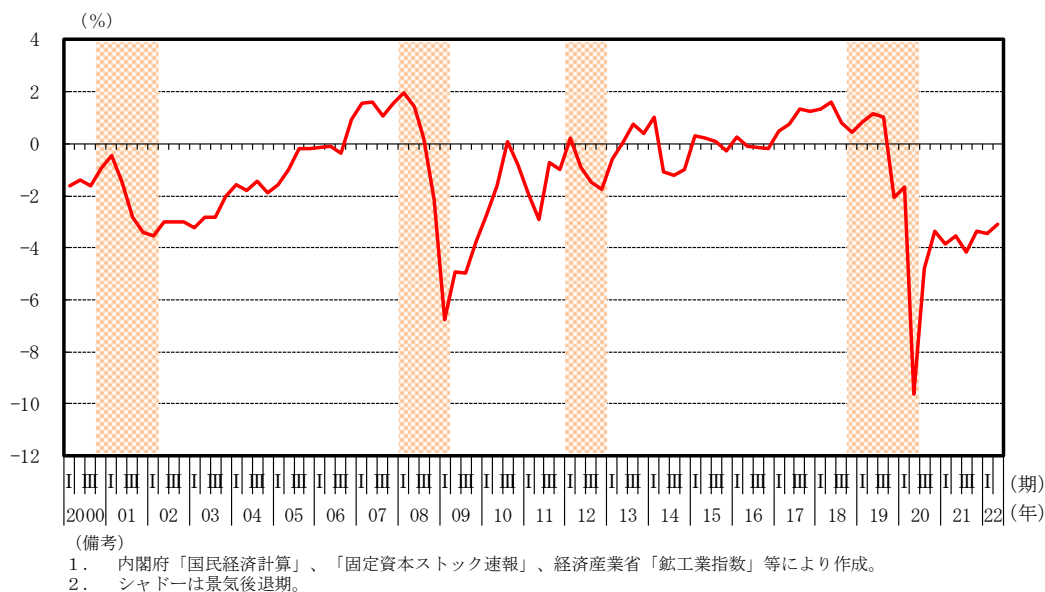


図2 GDPギャップの新旧比較

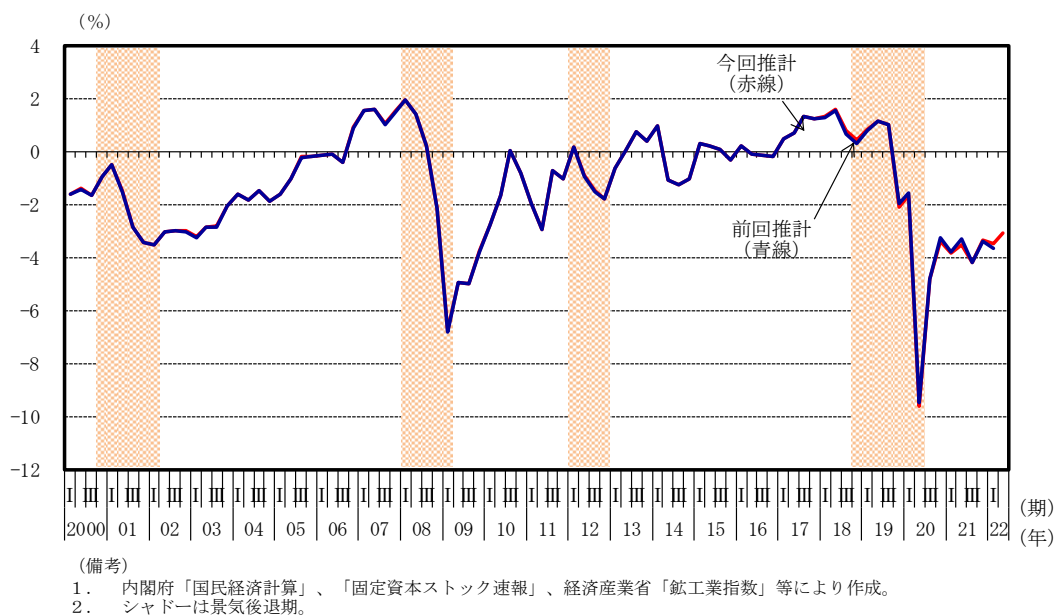


表1 GDPギャップの推移

	2015				16				17				18			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
22年II期1次QE後	0.3	0.2	0.1	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.5	0.7	1.3	1.3	1.3	1.6	0.8	0.4
22年I期2次QE後	0.3	0.2	0.1	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.5	0.7	1.3	1.3	1.3	1.6	0.7	0.3

	2019				20				21				22			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
22年II期1次QE後	0.9	1.1	1.0	▲2.1	▲1.6	▲9.6	▲4.8	▲3.4	▲3.8	▲3.5	▲4.2	▲3.4	▲3.5	▲3.1		
22年I期2次QE後	0.8	1.2	1.0	▲1.9	▲1.6	▲9.5	▲4.8	▲3.2	▲3.8	▲3.3	▲4.2	▲3.4	▲3.6			

担当：参事官（経済財政分析－総括担当）付 小林 周平、森 成弥

直通：03-6257-1569

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。